

## 首都直下地震の復興対策のあり方に関する検討会（第1回）

### 議事概要

#### 1. 検討会の概要

日 時：平成21年1月23日（金）16:30～18:30

場 所：銀座ビジネスセンター カンファレンスルーム4A

出席者：澤井（座長）、大牟田、田近、永松、中村、中林、室崎、山中、島田、  
上原 各委員

内閣府大森政策統括官、田口官房審議官、青木参事官、後藤参事官補佐 他

#### 2. 議事概要

『首都直下地震の復興対策のあり方』を検討するために必要な復興シナリオの作成について国から方針案を報告した後、今後の作成の進め方について議論を行った。

委員等の発言の概要は、以下のとおり。

- 復興シナリオの定義を明確にすべきである。
- 復興シナリオには震災発生後の時期を分類し、起こり得る事象や国や地方公共団体のとるべき対応をまとめる。
- 国のとるべき対応をまとめれば、復興シナリオは各自治体の復興計画策定のガイドラインとなる。
- 被害想定により色々なビジョンが考えられ、それに応じた対策を検討するためにシナリオがある。
- 災害初期の対応に活かせるよう、復旧・復興対応の手順や各種のプロセスを整理したものが復興シナリオである。
- 自治体は事前対策（住宅の耐震化、セーフティネット）、事後対策（BCP実施）の検討と共にビジョンも検討すべきである。また事後に事前の努力が検証できるようにするべきである。
- 復興シナリオは、ビジョンを踏まえて、事前、発災直後、一定期間後の復興という形での復興対策のプロセスを時系列で示していくものである。また、都市の改変の度合いについても議論が必要。
- ビジョンを設定する前に、シミュレーションにより様々な想定被害状況から課題や対応を抽出すべきである。先にビジョンを設定しても、ビジョンの裏側にある課題を解決しなければ実現できない。また、課題の抽出においては、国レベルで状況付与型の訓練を行うことも有効と考えられる。
- ビジョンとシナリオは独立したものである。社会経済環境により復興の課題が異なるため、シナリオは社会経済環境によって幾つかのパターンを持つ。一方、ビ

ビジョンは社会経済環境に影響を受けるものではない。

- 激甚被害に遭った場合でも、都市ビジョンは通常の都市計画マスタープランに掲載されるビジョンと同じであると思う。ビジョンの中に、災害の事前対策を追記してほしい。
- 生活復興のシナリオは、住宅再建以外にも限界集落におけるコミュニティの再生や個人の心身の再生等の一步踏み込んだ“人の復興”を追記すべき。住宅再建→仕事復帰→心身の回復の順に“人の復興”が進む。さらにシナリオはパターン化し、事例を示すべきである。
- まず、大枠のビジョンを作り、シナリオプランニング、マネージメントをまとめて基本の復興シナリオとする。その後、固有のビジョンや各種の被害想定を用い、また復興まちづくり模擬訓練等のシナリオシミュレーションを国で行い、課題を抽出する。これらを繰り返すことにより、様々なケースの復興シナリオを作成していく。
- 長期的に復興を考えれば、地域色を活かせるようなビジョンを事前に設定してからまちづくりを行うことが必要。ビジョンが定まらないうちにまちづくりを始めると結局は復興が遅れる。
- 事前の対策として重要だが費用の問題から遅れている耐震化や不燃化対策の促進を検討すべきである。
- 8都府県全体あるいは南関東全体が連携して行う復興対策のガイドラインを国で策定して欲しい。
- 国でビジョンや復興シナリオを策定すれば、それを基に具体的な市のプランニング計画を充実させていける。
- まずビジョンがあって数パターンのシナリオが描かれる。ビジョンの検討が必要である。
- 首都圏の都市構造は、抜本的に変わるということは考えにくいので、災害時において部分的に現行計画を継続するものと、次の100年に向けて大きく改造していくものを書き分けることがビジョンの頭出しとして重要である。
- 東京都のマスタープランと大きく異なる首都像は現実的ではないが、次の都市間競争や起こりうる事象（関東大震災や高齢化社会、密集市街地）に耐えうるよう、多少のあるべき首都像を想定し、それを実現するためのシナリオプランニングや新しい法制度を検討する必要がある。
- 教育機関や医療、福祉等が欠けると復興しないため、これらを一体的に生活復興を考えていく必要がある。
- 神戸の経験からして、元のまちに戻したいという行政の思いは強い。ビジョンの作成によりまちを大きく改変できるかは疑問である。
- 都市復興と生活復興は必ずしも利害が一致しない。これら復興のプライオリティ

をどう順位付けするかが重要。また、復興の戦略を検討するには、①ビジョン、②被害の実態、③社会環境、国際的な状況の把握が必要である。

- 都市復興には30年を要するかもしれないが、被災者を考えれば生活復興を優先してしまうと思われる。そこで神戸のように、2段階都市計画（3年、5年で被災者の生活を再建する復旧プロセスと、復旧した都市を再開発して、本当の30年後の都市像に向けたプロセスを2段階で検討）を取り入れる必要があるかもしれない。首都圏全体で考える場合には、首都機能をBCPで継続し、かつ早期復旧により外資を取り入れて次の30年後、50年後、100年後の実施に備えた都市に改造していくことが考えられる。
- 国の対応以外に、各8都府市の自治体が連携して復興に対応できる枠組みをこの検討会で作成すべきである。そうした点も踏まえて、復興マニュアルを作成している神奈川県をはじめ、自治体の境界問題の現状をヒアリング調査すべきである。
- 焼失後において、家や工場の再建、都市計画的事業の実施には地籍が問題となるため、首都圏の地籍調査の状況を調査し、シナリオ検討に活かしてはどうか。
- 1都3県の体制が対象となる。復興シナリオは、ビジョンプラス具体的なテーマ別シナリオを総称したものとする。また、ある超長期を視野に入れ、具体的なビジョンや目標を定めて、シナリオプランニング（単なる現行制度の積み上げではない）を行い検討を進める。

以上